

## はじめに

日本とドイツは共に、総力戦を特徴とする 20 世紀の戦争における経験を共有しており、両国は、第一次世界大戦、第二次世界大戦及び冷戦を含む、全ての戦争の局面において、密接な関係を有している。

これらの経験の共通項を検討する際は、次の 2 点を理解することが重要である。第一に、20 世紀のこれらの局面の全体的な連続性を理解すること、第二に、その連続性の中での戦略、戦術、社会の相互作用的な関係性を理解することである。本論稿の著者らは、本日独共同研究の検討を通じて、こうした理解を深めてきた。2019～2021 年にワークショップでなされた 16 回の発表のうち、13 名の発表者が本報告書に論稿を寄せてくれた。本論稿は、NIDS と ZMSBw の幅広い研究対象を網羅したものとなった。ワークショップの一覧については、付録 1 を参照されたい。

読者の便益に資するため、本報告書は「第一次世界大戦とその影響」、「第二次世界大戦と戦略」、そして、「第二次世界大戦後と社会」の時系列順の 3 部構成をとることとした。各論稿の概要について簡潔に紹介する。

第 1 部には、第一次世界大戦の軍事的及び社会的影響を扱った 5 本の論稿を所収している。

本報告書の冒頭を飾るのは、総力戦の経験が生みだした 20 世紀ドイツの社会体制を論じた、フランク・ライヒヘルツァーの論稿である。この論稿は、本共同研究の基調をなすものである。ライヒヘルツァーは戦間期のドイツ学界における戦時及び戦争の枠組みを検討して、第一次世界大戦によってもたらされた包括的な結果を「Bellification（戦争化）」として着目した。彼は、この Bellification（戦争化）という概念を分析ツールに発展させ、一方では戦争の社会化、また他方では戦争の脱軍事化を論じている。ライヒヘルツァーはこのようにして、ドイツにおける「総力戦」の計画、準備及び遂行に市民社会が果たした積極的な役割を浮き彫りにしている。

ミヒャエル・エプケンハンスは、社会的及び戦術的な背景に着目して、第一次、第二次世界大戦におけるドイツの海軍戦略の進展を検討している。ドイツの艦隊運用の地理的な制約、海上輸送路を遮断する能力の不足、第一次世界大戦へのアメリカの参戦が与えた影響を論じている。「ドイツは疑いなく強大な海軍国で

あったが、海洋大国であったことは一度もなかった」というエブケンハンスの結論は、示唆に富むものである。

日本側に目を向けると、石津朋之は、第一次世界大戦での日本の連合国への軍事的貢献が、日本の政治的及び戦略的な帰結に与えた影響を論じている。イギリスを中心とする連合国との交渉や、ヴェルサイユ条約体制の受容を通じて、国益の最大化を目指した日本の取組に焦点を当てている。第一次世界大戦は、日本に太平洋における新たな政治的及び戦略的環境をもたらし、ヨーロッパ諸国の影響力の低下に伴い太平洋地域のパワーバランスが変化した。加えて、石津は、日本の帝国主義の変容についても論じている。

次いで、阿部昌平が、第一次世界大戦後に日本陸軍が諸外国の歩兵戦術を導入する過程を通して、日本の戦略的及び社会的な要因に焦点を当てている。彼は、第一次世界大戦を理解し、これに適応しようとする日本陸軍の試みを検討し、日本陸軍が、戦闘経験も工業力も不足する中で、第一次世界大戦の教訓を選択的ではあるが効率的に受け入れたことを示している。

第1部の最後では、デニス・ヴェルベルクが、戦間期のドイツ社会に生まれた退役軍人による政治運動と、それが第二次世界大戦中のドイツ軍に与えた影響を論じている。彼は、20世紀のドイツの退役軍人組織「鉄兜団（Stahlhelm）」の活動の検討を通して、ドイツ右派内部の相補的な対立を明らかにしている。鉄兜団と国民社会主義ドイツ労働者党（NSDAP）はいずれも右派に属し、互いに相手を利用する意図があったものの、それぞれの政治的姿勢に伴う支持者の違いから、異なるイメージ戦略を採用した。これは、戦間期のワイマール共和国時代の社会を理解する上で、特に日本の読者においては新たな視点であろう。

第2部には、第二次世界大戦中の日本とドイツの戦略の背景を分析した5本の論稿を所収している。

最初に、清水亮太郎が、日本が第二次世界大戦に参戦する過程における戦略的な意思決定プロセスに注目し、諜報グループを含む人的ネットワークと社会的背景を論じている。彼は、大日本帝国陸軍の「北進論」のコンセプトを詳述し、陸軍将校が1931年に満州事変を計画し、実行した経緯を説明している。満州事変は、日本とソ連の間に激しい軍拡競争を引き起こした。この極東での軍拡競争で劣勢に立たされた日本は、ドイツとの連携へと向かい、これを受けてヨシフ・

スターリンは、第二次大戦の引き金を引いたアドルフ・ヒトラーとの宥和を迫られた。また、清水は、1930年代にソ連の対日諜報活動が非常に活発化したことを指摘しているが、このうち、最も著名なスパイ組織はリヒャルト・ゾルゲが率いる諜報団であった。最後に、清水は、新たに公表された史料を用いて、1941年7月の日本の戦略的決定に関するゾルゲ諜報団の活動を分析している。通説では、ドイツの攻撃からのモスクワ防衛にゾルゲが大きく寄与したとされるものの、清水は、ゾルゲは日本政府の「非決定」に翻弄されたと結論している。

マルクス・パールマンは、ハインツ・グデーリアン大将を多角的な視点で捉え、彼を支えた社会的及び戦略的な背景を明らかにしている。パールマンは、グデーリアンの軍歴を丹念に追うことで、新たな解釈を提示しようとしている。パールマンは、グデーリアン大将の軍歴と、これまで無批判に受け入れられてきた彼の自伝の内容との乖離を指摘する。その結果、自伝に基づくグデーリアンの従来像は、自己イメージの増幅、本人による自己正当化、及びドイツ装甲部隊の発展において他者が果たした役割の軽視に大きく影響されていることが明確にされている。

続く、進藤裕之と庄司潤一郎による2本の論稿は、日本の戦略的転換の社会的背景を分析したものである。

進藤は、これまで基本的に、日米間の総体としての物量の差に重点を置いて記述されてきた、太平洋戦争中の日本の戦略の推移に注目している。彼は、戦時下の日本の戦略の計画と実行において、焦点の食い違いと軍事資源の分散を招いた、軍種間対立の重要性を強調している。

庄司は、全く異なる道をたどった日独の戦争終結プロセスの背後にある要因を分析し、次のように結論付けている。第一に、日本の指導者層は、戦争の目的を「大東亜共栄圏の樹立」から日本の中核的価値である「国体の護持」に変更することを決定し、こうした戦争目標の修正を共有したが、これは、戦争終結に向けた基本的な方向付けが日本国内でなされたことを意味する。第二に、戦時中も日米双方に穏健派が存在し、両国が互いに戦争中であったにもかかわらず、日米間には一定の「信頼関係」が続いていた。これによって、両国で和平への動きが促された。最後に、日本と米国は本土上陸作戦に関し異なる認識を抱いており、これが和平を実現する一つの要因になった。

第2部の最後では、花田智之によるユニークな論稿を取り上げる。花田は、ソ

連の戦略の背景にあるものとして、日独の戦略に対するソ連の認識の違いに着目している。彼は、ロシアの公文書史料の分析を通じて、ソ連軍指導部から見た日本とドイツに関する認識を比較している。花田は、戦争の目的と日独の戦後構想いずれに関しても、ソ連が異なる認識を持っていたことを明らかにしている。また、こうしたソ連の認識が、日本との領土問題をめぐるロシアの現在の姿勢を規定しているとも指摘している。

第3部では、第二次世界大戦後の時代を扱った3本の論稿を所収している。うちイーナ・クラフトとマルティン・レーゼによる2本の論稿は、冷戦後のドイツの戦略的転換の背景を分析している。

クラフトは、冷戦期に生まれた欧州の多国籍軍組織が、冷戦終結以降に多様な形で進化したことを説明している。クラフトはこれを、NATO 指揮系統、EU の軍事組織、NATO 多国籍軍（軍団規模から大隊規模まで）、多国籍性のある各国軍という、1990年代以降に発展した4種類の形態に分類している。彼女は、これらの組織の設置目的を、軍事資源活用 of 効率的な手段、戦略的な抑止効果を発揮する手段、及び政治的コミュニケーションの手段として説明している。

レーゼは、冷戦後の NATO 拡大及び東欧においてロシアの力に対処する必要性によって、ドイツの新たな戦略的役割が、潜在的な接敵領域から（兵站上の）「戦略的ハブ」へと転換したことを示している。近年、NATO 東方側面に対するロシアの脅威が再浮上したことを踏まえて、レーゼは、歴史研究者としての視点からこのパラダイムシフトの学術的な再評価を提起している。

本報告書の締めくくりとなるフランク・ケーザーの論稿は、日独の公文書館の歴史の比較という独自の視点から、両国間の軍事的交流を分析している。ケーザーは、我々の研究における公文書館の活用がもたらす具体的な利点を挙げるとともに、日独戦史研究において未開拓な分野の可能性を示している。

本報告書の論稿が、戦略、戦術、社会の有機的な関連性や20世紀の全ての戦争の局面の連続性を認識する一助となり、今後の研究に新たな視点と可能性をもたらすものとなれば幸いである。